

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月15日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)
【会社名】	YCPホールディングス(グローバル)リミテッド (YCP Holdings (Global) Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役兼グループCEO 石田 裕樹
【本店の所在の場所】	シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー #05-21 (3 Fraser Street, #05-21 DUO Tower, Singapore)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 打田 峻 弁護士 長迫 智弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 打田 峻 弁護士 長迫 智弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨、「人民元」は中華人民共和国の通貨、「インドルピー」はインド共和国の通貨をそれぞれ指すものとします。

(注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=144.99円(2023年6月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。

(注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の提出日現在における見解を反映しており、また提出日現在における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当第2四半期連結会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに重要な変更はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益	千米ドル (百万円)	39,701 (5,756)	59,212 (8,585)	85,559 (12,405)
第2四半期連結会計期間	千米ドル (百万円)	19,465 (2,822)	31,351 (4,546)	- -
営業利益	千米ドル (百万円)	4,207 (610)	4,968 (720)	12,628 (1,831)
税引前四半期 (当期)利益	千米ドル (百万円)	4,046 (587)	4,945 (717)	12,337 (1,789)
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	千米ドル (百万円)	2,593 (376)	3,165 (459)	10,391 (1,507)
第2四半期連結会計期間	千米ドル (百万円)	1,336 (194)	2,109 (306)	- -
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	千米ドル (百万円)	3,983 (577)	891 (129)	4,719 (684)
親会社の所有者に帰属する持分	千米ドル (百万円)	49,238 (7,139)	63,578 (9,218)	63,803 (9,251)
総資産額	千米ドル (百万円)	74,814 (10,847)	119,072 (17,264)	117,465 (17,031)
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	米ドル (円)	0.13 (18.84)	0.15 (21.52)	0.52 (74.99)
第2四半期連結会計期間	米ドル (円)	0.07 (9.69)	0.10 (14.34)	- -
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	米ドル (円)	0.13 (18.84)	0.15 (21.52)	0.52 (74.99)
第2四半期連結会計期間	米ドル (円)	0.07 (9.69)	0.10 (14.34)	- -
親会社所有者帰属持分比率	(%)	65.8%	53.4%	54.3%
営業活動によるキャッシュ・フロー	千米ドル (百万円)	3,748 (543)	744 (108)	10,957 (1,589)
投資活動によるキャッシュ・フロー	千米ドル (百万円)	620 (90)	4,595 (666)	19,269 (2,794)
財務活動によるキャッシュ・フロー	千米ドル (百万円)	1,752 (254)	5,694 (826)	2,086 (302)
現金及び現金同等物の 四半期(当期)末残高	千米ドル (百万円)	34,374 (4,984)	32,126 (4,658)	23,473 (3,403)

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、シンガポール財務報告基準(国際版)(以下、SFRS(I)といいます。)及び国際財務報告基準(以下、IFRSといいます。)に基づいて作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております

3. 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円貨で表示している金額は、便宜上、2023年6月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=144.99円で換算された金額であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上収益は59,212千米ドル(8,585百万円)と前年同期に比べ19,511千米ドル(2,829百万円、49.1%)の増収となりました。営業利益は4,968千米ドル(720百万円)と前年同期比と比べ761千米ドル(110百万円、18.1%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,165千米ドル(459百万円)と前年同期と比べ572千米ドル(83百万円、22.1%)の増益となりました。四半期包括利益については、税引後その他の四半期包括利益で4,173千米ドル(605百万円)の損失を計上し、883千米ドル(128百万円)の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は、アジアを中心とする世界20拠点にて、2023年6月30日現在で約400名のプロフェッショナルが、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型(PMO型)の各種経営支援等を提供しております。当事業においては、主要な地域の中で、更なる円安の影響を受けた日本地域で売上収益が1,345千米ドル(195百万円、12.7%)の減収、業務効率化のための組織再編を実施した東南アジア地域で817千米ドル(118百万円、14.9%)の減収となったものの、2022年12月にAuctus Advisors Private Limited(以下、「オークタス」といいます。)を連結子会社化したインド地域では5,570千米ドル(808百万円、1832.2%)と大幅な増収になりました。その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上収益は22,669千米ドル(3,287百万円、前年同期は20,583千米ドル(2,984百万円))(セグメント間収益含む)と増収、セグメント利益は4,264千米ドル(618百万円、前年同期は5,351千米ドル(776百万円))と減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当第2四半期連結累計期間及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

(地域別売上収益の内訳)	当第2四半期連結累計期間 (2023年1月1日～2023年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (2022年1月1日～2022年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	9,216	1,336	10,561	1,531
東南アジア	4,679	678	5,496	797
グレートチャイナ	2,601	377	2,791	405
インド	5,874	852	304	44
中東	78	11	963	140
欧州	548	79	437	63
北米	377	55	1,090	158
グループ間取引消去	1,392	202	1,795	260
合計	21,981	3,187	19,847	2,878

(参考：現地通貨の売上推移)	当第2四半期連結累計期間 (2023年1月1日～2023年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2022年1月1日～2022年6月30日)
日本(百万円)	1,309	1,298
グレートチャイナ(千人民元)	22,610	18,116
インド(百万インドルピー)	483	23

(注) その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが少額のため割愛しております。

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小/新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY(アロベビー)」、「HALENA(ハレナ)」、「AMBIQUE(アンビーク)」及び「MELCE(メルス)」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しております。当領域においては、特に「ALOBABY(アロベビー)」及び「AMBIQUE(アンビーク)」の新規顧客増加や既存顧客のリピート率向上により、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,258百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響もあり、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で6,012千米ドル(872百万円)の増収にとどまっております。その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上収益は17,637千米ドル(2,557百万円、前年同期は11,625千米ドル(1,686百万円))、セグメント利益は1,877千米ドル(272百万円、前年同期は1,210千米ドル(175百万円))となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループ及び株式会社ライフメイト動物救急センターを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、2022年7月に動物向けの高度医療を担う二次診療及び夜間救急診療を実施する株式会社アニマルメディカの動物病院事業を承継したほか、2023年1月に北海道江別市で、2023年4月に茨城県つくば市でそれぞれ新たに動物病院事業を運営する会社を取得したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,006百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響により、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で6,685千米ドル(969百万円)の増収にとどまっております。その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上収益は9,533千米ドル(1,382百万円、前年同期は2,848千米ドル(413百万円))、セグメント利益は624千米ドル(90百万円、前年同期は144千米ドル(21百万円))となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減した飲食事業の業績が大きく改善したことに加え、2022年9月に北海道内で飲食事業を展開する株式会社ARUKIを完全子会社化したことで、売上収益は前年同期比で4,714千米ドル(683百万円)の増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上収益は10,309千米ドル(1,495百万円、前年同期は5,595千米ドル(811百万円))、セグメント利益は667千米ドル(97百万円、前年同期は812千米ドル(118百万円)の損失)となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当第2四半期連結累計期間 (2023年1月1日～2023年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (2022年1月1日～2022年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	22,669	3,287	20,583	2,984
プリンシパル投資事業 (内訳)	37,479	5,434	20,068	2,910
パーソナルケア領域	17,637	2,557	11,625	1,686
ペットケア領域	9,533	1,382	2,848	413
戦略投資領域	10,309	1,495	5,595	811
グループ間取引消去	936	136	950	138
合計	59,212	8,585	39,701	5,756

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は119,072千米ドル(17,264百万円、前連結会計年度末は117,465千米ドル(17,031百万円))となり、前連結会計年度比1,607千米ドル(233百万円)増加となりました。これは主に、有形固定資産が2,032千米ドル(295百万円)増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は54,421千米ドル(7,891百万円、前連結会計年度末は53,548千米ドル(7,764百万円))となり前連結会計年度比873千米ドル(127百万円)増加となりました。これは主に、有利子負債(非流動)が3,173千米ドル(460百万円)増加したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は64,651千米ドル(9,374百万円、前連結会計年度末は63,917千米ドル(9,267百万円))となり、前連結会計年度末比734千米ドル(106百万円)増加となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,165千米ドル(459百万円)を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より8,653千米ドル(1,255百万円)増加し、32,126千米ドル(4,658百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、744千米ドル(108百万円、前第2四半期連結累計期間は3,748千米ドル(543百万円)の増加)となりました。これは主に、プリンシパル投資事業の業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4,595千米ドル(666百万円、前第2四半期連結累計期間は620千米ドル(90百万円)の減少)となりました。これは主に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入12,599千米ドル(1,827百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、5,694千米ドル(826百万円、前第2四半期連結累計期間は1,752千米ドル(254百万円)の減少)となりました。これは主に、借入による収入8,414千米ドル(1,220百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月21日開催の取締役会決議に基づき、Consus Global Pvt. Ltd. 及びSB Invest Pte. Ltd. (以下、「Consusグループ」といいます。)の発行する全ての株式を取得し、完全子会社化する契約を同日付で締結いたしました。また本件においては、両社の株式の取得対価として、現金及び当社普通株式を交付いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 要約四半期連結財務諸表注記」の「14. 後発事象」をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	(注)1	21,321,976	(注)2

(注)1. シンガポールにおいて、授権株数はございません。

2. 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下のとおりです。なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

- ・ 2021年7月1日に発行された、発行価格5.78米ドル(資本組入額5米ドル)のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式710,190株(2023年6月30日)(2023年7月31日現在:681,454株)
- ・ 2022年4月1日に発行された、発行価格6.02米ドル(資本組入額5米ドル)のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式119,500株(2023年6月30日)(2023年7月31日現在:104,500株)
- ・ 2022年10月1日に発行された、発行価格5.21米ドル(資本組入額4.37米ドル)のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式135,000株(2023年6月30日)(2023年7月31日現在:825,791株)
- ・ 2023年4月1日に発行された、発行価格7.01米ドル(資本組入額5.67米ドル)のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式450,000株(2023年6月30日)(2023年7月31日現在:450,000株)

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	21,321,976	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
		21,321,976		

(注)1. 発行済株式のうち、15,668,813株は、組織再編におけるYCP Holdings Limited(現Y Asset Management Limited)からの現物出資によるものであります。

2. 2023年6月30日現在で公開されている有価証券信託受益証券は、11,754,500口となります。

3. 2023年8月14日、Consusグループの株式取得対価の一部として当社普通株式を新たに発行したことにより、発行済株式総数が616,300株増加しております。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2023年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千米ドル)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(千米ドル)	資本金残高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	21,321,976	-	-	41,182	5,971

(注)1. 2023年6月30日現在の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1)株式の総数等 株式の総数」の(注)2をご参照ください。

2. 2023年8月14日、Consusグループの株式取得対価の一部として当社普通株式を新たに発行しました。これにより、発行済株式総数が616,300株、資本金が3,745千米ドル(543百万円)増加しております。

(4)【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有 株式数の割合 (%)
Y Asset Management Limited	香港、コーズウェイベイ、ハイサンア ベニュー33、リーガーデンワン 46階	8,774,000	41.15
GMOクリック証券株式会社	渋谷区道玄坂1丁目2番3号	1,405,100	6.59
粕本 晋吾	シンガポール	1,320,000	6.19
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4番地	1,038,300	4.87
荒井 直樹	中華人民共和国 上海	600,000	2.81
小野 孝倫	東京都江東区	510,000	2.39
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZ A GREENWICH, CONN ECTICUT 06830 USA (千代田区霞が関3丁目2番5号)	506,100	2.37
一色 淳之介	東京都渋谷区	480,000	2.25
横山 洋樹	東京都中央区	447,500	2.10
ハイコー・バグズ	ドイツ ベルリン	436,989	2.05
計		15,517,989	72.78

(注) 発行済JDRに関して、その原資産である当社普通株式の法的な所有者はJDRの信託受託者の三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行ですが、上記表中においては、JDR信託契約に基づき当該信託受託者から取得した情報及び当社が個別に把握している情報に基づき、原資産である当社普通株式の実質的な保有者である発行済JDRの受益者1人を株主1人とみなして記載しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

当社の要約四半期連結財務諸表は、シンガポール財務報告基準(国際版)(SFRS(I))第1-34号及び国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成され、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」といいます。)第85条第1項の規定の適用を受けております。

本書記載の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は公認会計士又は監査法人による監査又はレビューを受けていないものの、経営陣及びグループ監査等委員会が具体的な領域を特定し、合意された手続の実施により財務数値の正確性を検討しております。

本書記載の要約四半期連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づき、2023年6月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=144.99円で換算された金額です。この換算は、もっぱら読者の便宜のものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、作成に関わるもので重要なものは、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条の規定に基づき、「3 シンガポール及び国際財務報告基準(IFRS)並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明しております。

円換算額、「2 その他」及び「3 シンガポール及び国際財務報告基準(IFRS)並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、要約四半期連結財務諸表には含まれておらず、公認会計士又は監査法人による監査又はレビューの対象にもなっていません。

1 【四半期財務書類】

(1) 【要約四半期連結損益及び包括利益計算書】

第2四半期連結累計期間

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	5	59,212	8,585	39,701	5,756
売上原価		18,341	2,659	11,690	1,695
売上総利益		40,871	5,926	28,011	4,061
その他の収益又は費用(は費用)	5,12	71	10	796	115
販売費		9,176	1,330	6,295	913
一般管理費		26,728	3,875	16,587	2,405
その他の営業費用		70	10	126	18
営業利益		4,968	720	4,207	610
金融収益		185	27	2	0
金融費用		194	28	128	19
持分法による投資利益(は損失)		14	2	35	5
税引前四半期利益	6	4,945	717	4,046	587
法人所得税費用		1,655	240	1,452	211
四半期利益		3,290	477	2,594	376
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者		3,165	459	2,593	376
非支配持分		125	18	1	0
親会社の所有者に帰属する 1株当たり利益:					
基本及び希薄化後(米セント/円)	8	14.84	21.52	13.00	18.84
その他の包括利益(は損失)					
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		4,173	605	6,538	948
持分法のその他の包括利益		-	-	45	7
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		-	-	2	0
税引後その他の包括利益(は損失)		4,173	605	6,581	954
四半期包括利益(は損失)合計		883	128	3,987	578
四半期包括利益(は損失)の帰属:					
親会社の所有者		891	129	3,983	577
非支配持分		8	1	4	1

第2四半期連結会計期間

注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	
	売上収益	5	31,351	4,546	19,465
売上原価		9,640	1,398	5,817	843
売上総利益		21,711	3,148	13,648	1,979
その他の収益又は費用(は費用)	5,12	6	1	723	105
販売費		5,317	771	3,199	464
一般管理費		13,205	1,915	7,594	1,101
その他の営業費用		81	12	88	13
営業利益		3,114	451	2,044	296
金融収益		182	26	1	0
金融費用		109	16	61	9
持分法による投資損益(は損失)		6	1	40	6
税引前四半期利益	6	3,181	461	2,024	293
法人所得税費用		937	136	679	98
四半期利益		2,244	325	1,345	195
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者		2,109	306	1,336	194
非支配持分		135	20	9	1
親会社の所有者に帰属する 1株当たり利益:					
基本及び希薄化後(米セント/円)	8	9.89	14.34	6.69	9.69
その他の包括利益(は損失) 純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		3,244	470	4,100	594
持分法のその他の包括利益		-	-	30	4
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		-	-	1	0
税引後その他の包括利益(は損失)		3,244	470	4,129	599
四半期包括利益(は損失)合計		1,000	145	2,784	404
四半期包括利益(は損失)の帰属:					
親会社の所有者		1,047	152	2,790	405
非支配持分		47	7	6	1

(2)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		(2023年6月30日)		(2022年12月31日)	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産					
有形固定資産		8,189	1,187	6,157	893
使用権資産		7,708	1,118	6,993	1,014
のれん	11	36,507	5,293	35,672	5,172
無形資産		6,671	967	5,332	773
関連会社に対する投資		13	2	28	4
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産		996	144	13,214	1,916
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権		1,628	236	1,763	256
繰延税金資産		1,952	283	1,915	278
非流動資産合計		63,664	9,231	71,074	10,305
流動資産					
棚卸資産		5,951	863	5,221	757
営業債権		9,954	1,443	11,483	1,665
契約資産		2,519	365	1,126	163
その他の流動資産		4,858	704	5,088	738
現金及び預金		32,126	4,658	23,473	3,403
流動資産合計		55,408	8,034	46,391	6,726
流動負債					
営業債務		4,252	616	5,482	795
営業債務以外の短期債務		14,525	2,106	18,887	2,738
有利子負債		6,281	911	4,307	624
リース負債		2,072	300	2,516	365
未払法人所得税		1,568	227	1,572	228
流動負債合計		28,698	4,161	32,764	4,750
正味流動資産		26,710	3,873	13,627	1,976
正味流動資産及び非流動資産合計		90,374	13,103	84,701	12,281
非流動負債					
営業債務以外の長期債務		2,103	305	2,150	312
有利子負債		15,783	2,288	12,610	1,828
リース負債		5,809	842	4,612	669
繰延税金負債		1,909	277	1,306	189
退職給付に係る負債		119	17	106	15
非流動負債合計		25,723	3,730	20,784	3,013
純資産		64,651	9,374	63,917	9,267
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	9	41,182	5,971	41,182	5,971
剰余金	10	22,396	3,247	22,621	3,280
		63,578	9,218	63,803	9,251
非支配持分		1,073	156	114	17
資本合計		64,651	9,374	63,917	9,267

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

単位：千円ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金 (注記 11)	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	資本 合計
2023年1月1日残高		41,182 (5,971)	1,972 (286)	6,639 (963)	30,918 (4,483)	321 (47)	7 (1)	63,803 (9,251)	114 (17)	63,917 (9,267)
四半期利益		-	-	-	3,165 (459)	-	-	3,165 (459)	125 (18)	3,290 (477)
その他の包括利益(損失)										
在外営業活動体の換算差額		-	-	4,056 (588)	-	-	0 (0)	4,056 (588)	117 (17)	4,173 (605)
四半期包括利益(損失)合計		-	-	4,056 (588)	3,165 (459)	-	0 (0)	891 (129)	8 (1)	883 (128)
子会社の売却	12	-	-	-	-	-	-	-	106 (15)	106 (15)
非支配株主からの出資		-	519 (75)	-	-	-	-	519 (75)	1,057 (153)	1,576 (229)
株式報酬費用		-	-	-	-	147 (21)	-	147 (21)	-	147 (21)
2023年6月30日残高		41,182 (5,971)	1,453 (211)	10,695 (1,551)	34,083 (4,942)	468 (68)	7 (1)	63,578 (9,218)	1,073 (156)	64,651 (9,380)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

単位：千米ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金 (注記 11)	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株予約 権	退職給付 制度の 再測定額	合計	非支配 持分	資本 合計
2022年1月1日残高		32,993 (4,784)	1,972 (286)	963 (140)	20,527 (2,976)	123 (18)	11 (2)	50,697 (7,351)	110 (16)	50,807 (7,367)
四半期利益		-	-	-	2,593 (376)	-	-	2,593 (376)	1 (0)	2,594 (376)
その他の包括利益(損失)										
在外営業活動体の換算 差額		-	-	6,531 (947)	-	-	-	6,531 (947)	5 (1)	6,536 (948)
持分法のその他の包括 損失		-	-	45 (7)	-	-	-	45 (7)	-	45 (7)
四半期包括利益(損失)合計		-	-	6,576 (953)	2,593 (376)	-	-	3,983 (577)	4 (1)	3,987 (578)
新株の発行	9	2,641 (383)	-	-	-	-	-	2,641 (383)	-	2,641 (383)
株式発行費用	9	211 (31)	-	-	-	-	-	211 (31)	-	211 (31)
株式報酬費用		-	-	-	-	94 (14)	-	94 (14)	-	94 (14)
2022年6月30日残高		35,423 (5,136)	1,972 (286)	7,539 (1,093)	23,120 (3,352)	217 (31)	11 (2)	49,238 (7,139)	106 (15)	49,344 (7,154)

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間	
		(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前四半期利益		4,945	717	4,046	587
営業活動による キャッシュ・フローへの調整:					
金融収益		185	27	2	0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損	6	-	-	1,005	146
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による利得	6	18	3	-	-
子会社の売却による利得	5,12	4	1	-	-
新型コロナウイルス感染症に関連した 賃料減免		-	-	31	4
減価償却費(有形固定資産)		802	116	273	40
減価償却費(使用権資産)		2,067	300	1,498	217
その他の償却費(無形資産)		445	65	134	19
棚卸資産廃棄損	6	32	5	14	2
有形固定資産除却損	6	24	3	2	-
リース解約益		5	1	1	0
貸倒引当金の増加額	6	20	3	1	0
金融費用		194	28	128	19
持分法による投資損失		14	2	35	5
退職給付に係る費用		-	-	5	1
株式報酬費用		147	21	94	14
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー		8,478	1,229	7,201	1,044
運転資本の変動:					
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の増加額		1,379	200	138	20
契約資産の増加額		953	138	774	112
棚卸資産の増減額(は増加)		820	119	272	39
営業債権の減少額		1,027	149	1,059	154
営業債務の減少額		3,935	571	173	25
営業債務以外の債務の減少額		2,366	343	2,391	347
小計		1,622	235	5,056	733
法人所得税の支払額		744	108	1,308	190
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,379	200	3,748	543
投資活動によるキャッシュ・フロー					
利息の受取額		185	27	2	0
有形固定資産の取得による支出		3,351	486	75	11
子会社の取得による支出	11	4,587	665	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入		12,599	1,827	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得による支出		345	50	691	100
子会社の売却による収入	12	94	14	-	-
担保に提供されている定期預金の減少		-	-	144	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,595	666	620	90

財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による払込	9	-	-	2,641	383
株式発行費用の支出	9	-	-	211	31
借入による収入		8,414	1,220	241	35
借入金の返済による支出		2,146	311	2,888	419
リース負債の返済による支出		1,956	284	1,407	204
利息の支払額(リース負債)		90	13	41	6
利息の支払額		104	15	87	13
非支配株主による出資		1,576	229	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,694	826	1,752	254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		11,033	1,600	1,376	200
現金及び現金同等物の期首残高		23,473	3,403	38,513	5,584
現金及び現金同等物の為替変動による影響		2,380	345	5,515	800
現金及び現金同等物の四半期末残高		32,126	4,658	34,374	4,984
現金及び現金同等物の内訳:					
現金及び預金		32,126	4,658	34,374	4,984

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 企業情報

YCPホールディングス(グローバル)リミテッド(以下「当社」)は、2021年3月5日に設立し、中華人民共和国香港特別行政区に所在するY Asset Management Limited(以下「YAM」)を持株会社とする、シンガポールに所在(本店:シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー#05-21)する公開有限責任株式会社です。

当社の日本型預託証券(以下「JDR」)は、2021年12月21日に、東京証券取引所のマザーズ市場に上場しました。

当社の主な活動は投資の保有とグループ会社へのマネジメントサービスの提供で構成されます。当社の子会社は、以下を主要な活動として営んでおります。

- ・ マネジメント・アドバイザーサービスの提供
- ・ 国産オーガニックパーソナルケア商品の企画、製造及び販売
- ・ 動物病院の運営及びペットケア事業
- ・ レストランの運営及び飲食サービスにおけるフランチャイズ事業
- ・ 食品の製造、販売及び流通
- ・ 日本独自のデザート及びお菓子の製造及び輸出販売事業、及び
- ・ 墓苑支援サービスの提供

2.1 作成の基礎

要約四半期連結財務諸表は、シンガポール会計基準審議会（以下「ASC」）が発行するシンガポール財務報告基準（国際版）（以下「SFRS(1)」）第1-34号「期中財務報告」に準拠して作成されています。

未監査の要約連結財務諸表は、SFRS(1)及び国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成された2022年12月31日に終了した連結会計年度の年次財務諸表と合わせて読む必要があります。

SFRS(1)に準拠して作成された未監査の要約四半期連結財務諸表は、IFRSにも準拠しているものとみなされます。SFRS(1)は、IFRSと同等の基準及び解釈指針で構成されています。本財務諸表では、特に断りのない限り、SFRS(1)とIFRSを総称して「SFRS(1)」と表記しています。

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される持分法適用金融商品を除き、歴史的原価法で作成されています。この連結財務諸表は米ドルで表示され、特に断りのない限り、千米ドル単位で表記しています。

2.2 新規及び改訂された基準及び解釈の適用

当連結累計期間において、当グループに関連し、2023年1月1日以降に開始する年次会計期間から適用される新規及び改訂された基準を採用したことを除き、適用された会計方針は前連結会計年度と同様となります。

基準	適用開始可能日
IFRS第17号:保険契約	2023年1月1日
IFRS第17号:保険契約（改訂）	2023年1月1日
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂:会計方針の開示（改訂）	2023年1月1日
IAS第8号:「会計上の見積り」の定義（改訂）	2023年1月1日
IAS第12号:単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金（改訂）	2023年1月1日

これらの新規及び改訂されたSFRS(1)及びIFRSの適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 重要な会計上の判断及び見積り

経営者は当社グループの要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、収益、費用、資産及び負債それらに付随する開示並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが求められます。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来において資産又は負債の帳簿価額に対して、重要な修正が必要となる可能性があります。

当連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループの会計方針の適用に際して経営者が行った重要な判断及び見積りの不確実性の主要な要因は、2022年12月31日に終了した連結会計年度に係る年次連結財務諸表に適用したものと同様となります。

当四半期累計期間中の子会社の取得により発生したのれんは、取得した資産及び負債の公正価値を決定するため、暫定的な取得原価の配分方法により算定されています。経営陣は、無形資産を含む取得した資産及び負債の公正価値を算定するにあたり、重要な判断を行いました。子会社の取得により発生する最終的なのれんは、取得した資産及び負債の評価の完了をもって算定されます。

4. 事業セグメント情報

2023年6月30日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	21,981	17,617	9,525	10,089	59,212
セグメント間収益	688	20	8	220	936
	22,669	17,637	9,533	10,309	60,148
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					936
収益合計					59,212
非資金取引前セグメント損益	5,353	1,999	1,571	2,019	10,942
<u>非資金取引/</u>					
貸倒損失・引当金等	18	—	2	—	20
棚卸資産廃棄損	—	32	—	—	32
有形固定資産除却損	—	—	—	24	24
減価償却費	686	82	808	1,293	2,869
その他の償却費	243	8	137	57	445
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産の売却による利得	—	—	—	18	18
リース解約益	5	—	—	—	5
子会社の売却による利得	—	—	—	4	4
株式報酬費用	147	—	—	—	147
セグメント損益	4,264	1,877	624	667	7,432
配賦不能親会社管理部門費用					2,464
営業利益					4,968
金融収益					185
金融費用					194
持分法による投資損失					14
税引前四半期利益					4,945

4. 事業セグメント情報(続き)

2022年6月30日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	19,847	11,595	2,848	5,411	39,701
セグメント間収益	736	30	—	184	950
	20,583	11,625	2,848	5,595	40,651
<i>調整:</i>					
セグメント間収益の相殺					950
収益合計					39,701
非資金取引前セグメント損益	6,304	1,267	333	1,014	8,918
<i>非資金取引</i>					
貸倒引当金繰入額	—	—	1	—	1
棚卸資産廃棄損	—	14	—	—	14
有形固定資産除却損	—	—	—	2	2
減価償却費	762	36	161	812	1,771
その他の償却費	93	7	27	7	134
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価損	—	—	—	1,005	1,005
リース解約益	1	—	—	—	1
退職給付に係る費用	5	—	—	—	5
株式報酬費用	94	—	—	—	94
セグメント損益	5,351	1,210	144	812	5,893
配賦不能親会社管理部門費用					1,686
営業利益					4,207
金融収益					2
金融費用					128
持分法による投資損失					35
税引前利益					4,046

4. 事業セグメント情報(続き)

2023年6月30日に終了する四半期連結会計期間

	マネジメン トサービス 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	10,032	10,365	5,462	5,492	31,351
セグメント間収益	335	20	—	111	466
	10,367	10,385	5,462	5,603	31,817
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					466
収益合計					31,351
非資金取引前セグメント損益	2,553	1,294	1,184	1,266	6,297
<u>非資金取引</u>					
貸倒引当金繰入額	18	—	3	—	21
棚卸資産廃棄損	—	9	—	—	9
減価償却費	323	54	411	742	1,530
その他の償却費	121	4	98	28	251
リース解約益	2	—	—	—	2
子会社の売却による利得	—	—	—	4	4
株式報酬費用	120	—	—	—	120
セグメント損益	1,973	1,227	672	500	4,372
配賦不能親会社管理部門費用					1,259
営業利益					3,114
金融収益					182
金融費用					109
持分法による投資利益					6
税引前利益					3,181

4. 事業セグメント情報(続き)

2022年6月30日に終了する四半期連結会計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	8,535	6,353	1,554	3,023	19,465
セグメント間収益	357	15	—	98	470
	8,892	6,368	1,554	3,121	19,935
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					470
収益合計					19,465
非資金取引前セグメント損益	2,732	959	206	686	4,583
<u>非資金取引/</u>					
棚卸資産廃棄損	—	9	—	—	9
有形固定資産除却損	—	—	—	2	2
減価償却費	379	16	74	387	856
その他の償却費	46	3	13	4	66
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価損	—	—	—	759	759
リース資産売却益	1	—	—	—	1
退職給付に係る費用	5	—	—	—	5
株式報酬費用	42	—	—	—	42
セグメント損益	2,261	931	119	466	2,845
配賦不能親会社管理部門費用					801
営業利益					2,044
金融収益					1
金融費用					61
持分法による投資利益					40
税引前利益					2,024

5. 収益、その他の収益及び利得

収益は、返品及び割引に対する引当後の販売商品の正味請求価額、及び当四半期累計期間中に提供されたサービスの価値を表しております。売上収益の内訳は以下のとおりです。

	連結会計期間		連結累計期間	
	2023年 6月30日 千米ドル	2022年 6月30日 千米ドル	2023年 6月30日 千米ドル	2022年 6月30日 千米ドル
マネジメントサービス	5,168	5,640	11,400	12,223
アドバイザーサービス	4,864	2,895	10,581	7,624
パーソナルケア	10,365	6,353	17,617	11,595
ペットケア	5,462	1,554	9,525	2,848
戦略投資による収益	5,492	3,023	10,089	5,411
	<u>31,351</u>	<u>19,465</u>	<u>59,212</u>	<u>39,701</u>
その他の収益及び費用				
()は費用)				
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産の評価損	-	759	-	1,005
子会社の売却による利得	4	-	4	-
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産の売却損益() は損失)	-	-	18	-
政府補助金#	2	36	49	208
その他	-	-	-	1
	<u>6</u>	<u>723</u>	<u>71</u>	<u>796</u>

この金額には主に、当社グループが営業活動を行う特定の国の政府から認められた、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う経済的サポートを提供するための補助金が含まれます。これらの補助金は、交付のための付帯条件を満たしており、補助金を受領するという合理的な保証が得られております。

6. 税引前利益

当社グループの税引前利益(損失)は、以下の項目を踏まえて算定しております。

	連結会計期間		連結累計期間	
	2023年 6月30日 千米ドル	2022年 6月30日 千米ドル	2022年 6月30日 千米ドル	2023年 6月30日 千米ドル
売上原価(商品原価)	6,037	2,793	10,442	5,044
売上原価(サービス原価)	1,369	1,710	3,188	3,806
従業員給付費用(取締役報酬を含む)*				
賃金及び給料	8,999	5,213	18,917	12,004
年金制度への拠出	723	315	1,416	985
退職給付に係る費用	—	5	—	5
株式報酬費用	120	42	147	94
	9,842	5,575	20,480	13,088
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却益	—	—	18	—
子会社の売却による利得	4	—	4	—
棚卸資産廃棄損	9	9	32	14
有形固定資産除却損	—	2	24	2
為替差損益	56	77	2	110
貸倒損失・引当金等	21	—	20	1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	—	759	—	1,005

* 従業員給付費用は、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間において、売上原価及び管理費に、それぞれ約4,711,000米ドル(2022年:約2,840,000米ドル)、約15,769,000米ドル(2022年:約10,248,000米ドル)計上しております。

7. 配当金

当第2四半期連結累計期間において配当金の支払いの事実はありません。
(2022年:該当なし)

8. 親会社の所有者に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益、及び当連結会計年度中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算しております。

	連結会計期間		連結累計期間	
	2023年 6月30日 千米ドル	2022年 6月30日 千米ドル	2023年 6月30日 千米ドル	2022年 6月30日 千米ドル
当期利益				
基本的1株当たり利益の計算に用いられた親会社の所有者に帰属する当期利益	2,109	1,336	3,165	2,593
<hr/>				
	連結会計期間		連結累計期間	
	2023年 6月30日	2022年 6月30日	2023年 6月30日	2022年 6月30日
株式数				
基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均発行済普通株式数	21,321,976	19,991,076	21,321,976	19,954,837
<hr/>				
	連結会計期間		連結累計期間	
	2023年 6月30日 米セント	2022年 6月30日 米セント	2023年 6月30日 米セント	2022年 6月30日 米セント
1株当たり利益				
- 基本及び希薄化後	9.89	6.69	14.84	13.00
<hr/>				

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間において、特定の条件が満たされるまでは、ストック・オプションが潜在的な希薄化効果を有さないものとして、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれないため、基本的1株当たり利益の金額に対する調整は行っておりません。

9. 資本金

	2023年6月30日 千米ドル	2022年12月31日 千米ドル
発行済普通株式数:21,321,976 (2022年12月31日: 21,321,976)	41,182	41,182

当社の資本金の変動については以下のとおりです。

	発行済株式数	資本金 千米ドル
2022年1月1日現在	19,626,676	32,993
新株の発行(注記 a)	364,400	2,641
株式発行費用(注記 a)	—	211
子会社の取得に伴う株式の発行(注記 b)	1,330,900	5,759
2022年12月31日、2023年1月1日、 及び2023年6月30日現在	21,321,976	21,321,976

注記:

- (a) 2022年1月18日、当社は、1株当たり7.247米ドルの価格で普通株式364,400株のオーバーアロットメントを行い、現金対価の合計約2,641,000米ドルのうち株式発行費用約211,000米ドルは資本金から控除されました。
- (b) 2022年11月29日、当社はオークタスの取得対価の一部として普通株式1,330,900株を発行しております。株式の公正価値は、取得日における当社JDRの市場価格(1株当たり約4.33米ドル)を参照して算出され、取得対価の公正価値は約5,759,000米ドルとなっております。

10. 剰余金

当社グループの剰余金並びにその後の変動については、連結持分変動計算書に記載しております。

在外営業活動体の換算差額

為替変動準備金は、在外営業活動体の財務諸表の換算及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定された金融負債の換算から生じたすべての外貨換算差額、並びに在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目にかかる外貨換算差額から構成されております。

確定給付準備金

確定給付準備金は、特定の子会社の確定給付制度の再測定による損益で構成されております。再測定は数理計算上の差異、制度資産の収益、アセット・シーリングの影響の変化から構成されております(確定給付負債の純利息の除外は、発生した期にその他の包括利益において即時認識されます)。再測定は利益剰余金で認識され、その後の期間で損益に再分類されることはありません。

資本剰余金

資本剰余金は、(i)2021年4月に実施した当社グループの組織再編において取得した純資産と、当社が支払った現金対価との差額、及び(ii)支配関係の変更を伴わない、子会社の持分の一部売却による利得又は損失の合計を表しております。

11. 企業結合

2023年1月4日、当社グループは独立した第三者から、北海道江別市所在の動物病院の運営を主たる事業とする会社（以下、「江別白樺通りアニマルクリニック」）の持分の100%を取得しました。取得対価は約321,088,000円（約2,375,000米ドル）です。

2023年4月1日、当社グループは、独立した第三者から、茨城県つくば市所在の動物病院の運営を主たる事業とする会社（以下、「ライフメイト動物病院つくば」）の株式の100%を取得しました。取得対価は約330,000,000円（約2,463,000米ドル）です。

取得日現在の上記取得に係る識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下の通りです。

	2023年6月30日		
	取得日に認識された公正価値		
	江別白樺通り アニマルクリ ニック 千米ドル	ライフメイト 動物病院つく ば 千米ドル	合計 千米ドル
有形固定資産	79	115	194
無形資産	525	1,478	2,003
繰延税金資産	—	169	169
使用権資産	—	517	517
営業債権	18	—	18
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	182	—	182
棚卸資産	44	85	129
現金及び預金	128	123	251
リース負債	—	517	517
営業債務	240	—	240
営業債務以外の短期債務	107	61	168
有利子負債	20	—	20
繰延税金負債	190	511	701
公正価値で測定された識別可能純資産合計	419	1,398	1,817
取得から生じたのれん#	1,956	1,065	3,021
取得対価合計	2,375	2,463	4,838
現金対価	2,375	2,463	4,838
取得した現金及び預金	128	123	251
正味キャッシュ・アウトフロー	2,247	2,340	4,587

江別白樺通りアニマルクリニック及びライフメイト動物病院つくばの買収により発生したのれんは、それぞれ暫定的に約1,956,000米ドル及び約1,065,000米ドルとしておりますが、最終的な取得対価の決定を待って確定されます。

12. 子会社の売却

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社YCP RLA Tradingを約19,250,000円(約133,000米ドル)で売却しました。

	千米ドル
処分する純資産：	
有形固定資産	1
繰延税金資産	1
棚卸資産	2
営業債権	304
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	27
現金及び預金	38
営業債務	62
営業債務以外の短期債務	4
有利子負債	71
未払法人所得税	1
	<hr/>
公正価値で測定された識別可能純資産合計	129
子会社の売却による利得	4
	<hr/>
受領した現金対価	133
	<hr/> <hr/>

子会社の売却に伴う現金及び現金同等物の正味キャッシュ・インフローに関する分析は以下の通りです。

	千米ドル
現金対価	133
譲渡した現金及び預金残高	39
	<hr/>
正味キャッシュ・インフロー	94
	<hr/> <hr/>

13. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

経営者は、営業債権、その他の流動資産、現金及び預金、営業債務、営業債務以外の債務、流動負債に計上される有利子負債及びその他の負債は、短期間で決済され信用リスク又は変動金利に重要な変動が生じないと考えられるため、その公正価値は概ね帳簿価額に近似したものと評価しております。

非流動負債に計上される有利子負債及びその他の債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、契約条件、信用リスク及び満期までの残存期間が類似する負債について現在入手可能な利率で割り引くことにより算定しております。2023年6月30日及び2022年6月30日現在の、当社グループの有利子負債及びその他の債務に対する不履行リスクによる公正価値の変動は僅少であると評価しております。

金融商品の公正価値は、強制的又は清算に伴う売却以外の取引における、市場参加者間の直近取引により交換される価額です。

公正価値ヒエラルキー

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の当社グループの保有する資産の公正価値測定ヒエラルキーは以下のとおりです。

公正価値で測定される金融商品

	以下を用いた公正価値測定			合計 千米ドル
	活発な市場における相場価格 (レベル1) 千米ドル	重要な観察可能な インプット (レベル2) 千米ドル	重要な観察可能でない インプット (レベル3) 千米ドル	
2023年6月30日				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
非上場株式	-	-	996	996
2022年12月31日				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
上場株式	12,502	-	-	12,502
非上場株式	-	-	712	712
	12,502	-	712	13,214

日本における上場株式の公正価値は、活発な市場における相場価格から算出しております。

13. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー(続き)

公正価値で測定される金融商品(続き)

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間中のレベル3における公正価値測定の変動は以下のとおりです。

	非上場株式 千米ドル
2022年1月1日現在	-
増加	691
在外営業体の換算差額	21
	<hr/>
2022年12月31日及び2023年1月1日現在	712
増加	345
在外営業体の換算差額	61
	<hr/>
2023年6月30日	<u>996</u>

14. 後発事象

2023年4月21日、当社グループは独立した第三者との間で、主にサプライチェーンに関するコンサルティングサービスを提供するConsusグループの発行する全ての株式を取得するための株式譲渡契約を締結しました。Consusグループの全株式取得に係る対価は18,724,000米ドルで、このうち20%は売買契約に規定された条件に応じて2回に分けて決済されるアーンアウト対価であり、2024年3月31日と2025年3月31日に現金で支払われます。本株式取得は2023年8月14日に完了し、対価総額のうち80%が同日付で支払われました。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日の取締役会決議により承認されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は、2023年5月17日に提出した当社の第2期有価証券報告書の「第6 経理の状況 4 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

第6 【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近3ヶ月間において掲載されているため省略します。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。